

1. 職業実践専門課程制度の経緯等

職業実践専門課程は、専門学校のうち、企業等と密接に連携して実践的な職業教育に取り組む学科を文部科学大臣が認定する制度として平成25年度に創設され、教育内容に対する学生・生徒の満足度向上、知識や技術に対する教職員の理解や指導力の向上、職業教育の可視化等に寄与。一方で、一層の認知度向上や個々の取組の充実に図りながら、更なる普及を図っていくことが課題。

2. 職業実践専門課程の充実方策

（1）学修目標の具体化

個別企業の人材ニーズのみならず、業界全体や地域において必要とされる人材像の明確化が重要

（2）教育課程の編成・実施

① 教育課程編成委員会

知見のある企業等委員の参画、企業等委員の意見が適切に教育課程に反映されることが必要

② 実習・演習等

企業等との連携の在り方について具体的な要件の明確化、企業等と連携した学修成果の評価が重要

③ 教職員研修等

実務に関する知識・技能の修得・向上、指導力向上など事務職員を含む組織的な研修の充実、実務家教員の配置の在り方の検討が必要

（3）学修成果の可視化、学校評価及び情報公開

① 学修成果の可視化

企業等で必要とされている人材育成成果の客観的な明示、学修ポートフォリオの活用、卒業生の修得能力の把握等が重要。

② 学校評価

評価の結果を踏まえた教育活動と学校運営の改善が重要。更なる充実のため、職業教育における第三者評価の仕組みも参考にした検討が必要

③ 情報公開

教育の質保証・向上や関係業界との連携促進等に資するため、更なる情報公開を図る

（4）専門士との連携

職業実践専門課程の認定要件として専門士の認定を受けていることを求めることを検討

（5）PDCAサイクルを支える基盤

組織的な教職員体制の構築、研修の充実とともに各教員の授業改善とフィードバックを継続的に行うこと等を通じてPDCAサイクルを回し、職業教育のマネジメントを効果的に発揮する必要

（6）職業実践専門課程充実に向けた具体的方策

- ・ 実施要項の見直し又はガイドライン等の作成による職業実践専門課程の認定要件明確化
- ・ 職業実践専門課程のフォローアップ手法の見直しを通じた更なる質の向上
- ・ 職業実践専門課程認定校における更なる高度化等の取組支援
- ・ 企業や高等学校関係者と専門学校関係者の更なる連携促進
- ・ 都道府県関係部局における更なる連携促進

3. 更なる検討が必要な事項

- ・ 中期計画の策定を通じた経営基盤の強化
- ・ 遠隔授業を効果的に実施するための在り方の検討
- ・ 専修学校におけるリカレント教育の充実 等